

# News

看護と  
介護の  
このひと月

## インフル流行マップ 「前日の状況」一目で

地域ごとに前日のインフルエンザの流行がわかる地図が日本医師会(日医)のホームページに登場した。日医が国立感染症研究所と共同開発した。感染症のこれまでの発表では、1週間から10日前の状況しかわからなかった。調査方法が違うので単純比較できないが、流行の傾向をよりはやくつかめると期待される。現在、参加医療機関は約660施設で試験運用だが、1月にも施設数を増やし本格稼働させる考えだ。

新しいシステムは、日医が病院・診療所から病名や検査、薬が記されたレセプト(診療報酬明細書のデータを毎日自動的に集め、翌朝に全国約900の地域医師会ごとの状況を地図に表示する。日医の石川広己常任理事は「このスピードは画期的。大流行前に注意ができる」と話す。

<http://www.med.or.jp>

…12月20日付朝日新聞

## がん患者 治療外の出費年55万円

がん患者の治療費以外にかかる出費は年間で平均約55万円にのぼることが、NPO法人「がん患者団体支援機構」などの調査でわかつた。

た。東京都内で19日に開かれたがん患者大集会で発表した。治療時の交通費や宿泊費、治療以外の定期検査費などが主な原因という。調査は、がん患者や家族を対象に9月から3か月間実施し、615人から回答(回収率約20%)があった。…12月20日付毎日新聞

## 新高齢者医療制度 1年遅れも 通常国会法案見送りへ

厚生労働省は75歳以上の後期高齢者医療制度に代わる新制度の改革関連法案について、来年の通常国会への提出を見送る方向で検討に入った。高齢者らの負担増を盛り込んだ同省の改革案に、民主党内に来春の統一地方選への影響を懸念する声が出ているほか、野党の反発も強く成立の見通しが立たないためだ。同省は新制度を2013年3月にスタートさせる意向だったが、最遅でも1年程度ずれ込む可能性が高まっている。

…12月17日付毎日新聞

## 長期医療ビザ創設へ 在留期間6か月

政府は、長期入院を伴う医療目的で日本に入国・滞在する外国人患者と、その付添人のための「医療滞在査証(ビザ)」を創設すること

とを決めた。法務省が17日付の官報で、在留資格の変更を示した。医療滞在ビザでの在留期間は6か月とし、施行は2011年1月1日。

医療目的で入国する外国人は現在、短期査証で入国するのが通例で、在留期間は90日だった。しかし、長期のリハビリを伴う治療なども含め、日本の高度先進医療を受けたという希望は多く、「日本の医療の強みを生かした国際医療の交流にもつながる」(法務省)として、医療滞在に特化したビザを新設した。…12月17日付読売新聞

## 低温やけど ゆたんぼでも 長時間接触は危険

独立行政法人・製品評価技術基盤機構によると、低温やけどに関する製品事故情報が、ここ数年増加傾向にある。ゆたんぼや電気あんかは、タオルや専用カバーで包んでも、低温やけどする恐れがあり、同機構は「就寝前に布団に入られて温め、寝るときは布団から出したり、スイッチを切つて」と呼びかけている。

低温やけどは、熱いという自覚がないまま長時間接触するため、皮膚の深部まで損傷することが多く、あまり痛みを伴わないことが多い。このため、軽傷と思いがちで早期に受診する人は少ないとい

う。

伊藤正俊・東邦大名誉教授(皮膚科学)は「熱源との接触時間だけでなく、圧迫しているかどうかも関係する」と指摘する。通常は低温の熱源に触れても、皮膚の血流によって熱が放散される。しかし、圧迫されて接触部分の血流が悪くなる熱がこもり、蓄積された熱で低温やけどになるという。また、東京女子医大東医療センターの井砂司准教授(形成外科)は「糖尿病の末梢神経障害や下肢の血行障害のある人は、健康な人より低温やけどをしやすいため、とくに注意してほしい」と指摘している。…12月17日付毎日新聞

## 1人暮らし 自宅トイレに8日間

東京都港区のマンションで11月、一人暮らしの女性が自宅のトイレに閉じ込められた。トイレ前の廊下に立てかけた「こたつセッティング」の段ボール箱が倒れ、ドアと壁の間にびたりはまってしまったのだ。叫んで助けを求めても扉をたたいても気づく人はなく、入院中の母の病院からの連絡がきつかけで8日目に救出されたが、母親の容体はその直後に急変し、同日午後に亡くなった。

危機管理教育研究所代表の国崎信江さんは「高齢者に限らず、一人暮らしの誰にでも起こり得る」

と注意を呼びかける。

：12月16日付朝日新聞

## たん吸引など 介護職員の医療行為 規定決める

たんの吸引など介護職員が行なう医療行為について、厚生労働省は、法律で容認する処置の範囲や、対象となる介護施設の条件などを決めた。

13日に開かれる厚労省の有識者検討会の中間報告を受け、来年の通常国会に関連法案を提出、2012年度の実施を目指す。

厚労省はこれまで、通知で例外的に介護職員らに一部の医療行為を認めていたが、7月に検討会を設置、法制化の準備を進めてきた。法律で認めるのは、口腔内や鼻腔内などのたんの吸引と、胃などに流動食を送る経管栄養に関する処置。こうした医療行為を、「社会福祉士及び介護福祉士法」で、介護の専門職である介護福祉士の業務に位置づけ、養成カリキュラムに加える。：12月13日付読売新聞

## 看護職員 5万6000人不足

2011年に看護師や助産師などの看護職員は、約140万人必要になるのに対し、5万6000

人が不足する見通しであることが9日、厚生労働省のまとめでわかった。

看護職員の今後5年間の必要数について話し合う同省の検討会で示された。厚労省では、勤務環境の改善による離職防止や、資格をもちながら働いていない「潜在看護師」の就業促進策に力を入れる。施設別にみると、5年間で看護職員の需要が最も増えるのは、訪問看護ステーションで伸び率は16・9%。特別養護老人ホームなどの介護保険関連施設は7・4%、病院は7・3%。

：12月10日付読売新聞

## ベッドの振動で 異常察知 老人ホームで 見守りシステム導入

社会福祉法人「虹の会」(大分市)は、運営する二つの老人ホーム(同市横尾)に、入居者の就寝中の異常を知らせる「みまもり支援システム」を今月から導入した。

職員の定期巡回の合間に起きる突発的な発作や事故もすばやく察知できるとして期待されている。

このシステムは、コンピュータソフトウェア開発のエイビス(同市)が開発。別の研究所エム・アイ・ラボ(東京都)が特許を持つ直径約2センチの円形センサー2つをベッドのフレームに取り付

け、ベッドの振動を分析し、離床だけでなく、けいれんなどの異常も察知して、ナースコールの回線を通して職員室のモニターに表示する仕組み。

エイビスの古武俊一社長が、父親の介護に苦心した経験をもとにシステムの開発に取り組んでいたところ、虹の会の古畑憲治理事長が知って実用化に賛同、2009年6月から約1年半、両施設で臨床実験を行なうって導入にこぎ着け、約2500万円をかけて113床に設置した。

導入後、寝返りなどで誤作動する場合もあるが、足の不自由な入居者が起き出したとき、すばやく対応できるなど役立っている。

同園職員の森尾高樹さんは「ナースコールを容易に押せない方も多い。ささいな動作でも把握でき、安心できると職員内でも好評」。古畑理事長は「介護は人の手が基本だが、夜間30分毎の見回りを補完する画期的なシステム」と喜ぶ。

：12月10日付読売新聞

## 情報端末 医療現場で活躍

人気が高まっている多機能型の情報端末を、医療現場で活用する動きが広がっている。医療機器の点検状況を確認したり、患者への説明に利用したり、持ち運びがしやすく、従来よりも安いコストで

導入できる点などが人気を集めているようだ。

三木市民病院(兵庫県三木市)は11月から、アップルの情報端末「iPad」や「Pod touch」で、院内の医療機器を管理するシステムを県内で初めて取り入れた。

同病院では、これまでパソコンの表計算ソフトで機器の台帳を作成し、それぞれの点検時期や不具合の情報を入力していた。しかし、約1000台の機器の情報を1台のパソコンで入力するには、多くの時間や手間がかかることや、生命維持装置や人工呼吸器など入力ミスが許されないものもある。そこで、神戸市内の医療機器販売会社が開発したシステムを導入することにした。

同病院によると、機器を管理する臨床工学技士や看護師が、病棟ごとに1台ずつ置かれたPCなどをもち、各機器に取り付けられたバーコードを読み取って、点検や不具合に関する情報を確認したり、入力したりしている。

入力した情報は院内の無線LANを通じて、ホストコンピュータに送られ、もし、機器に不具合が見つかった場合は、手元の画面から修理依頼もできる。持ち運びがしやすく、タッチパネルで入力もしやすい」と職員にも好評という。

システムの導入コストも、専用の端末を開発した他社のシステムの5分の1ほどで済む。同病院と

3年後に統合予定の小野市民病院(小野市)にも導入予定。数本耕一事務部長は「命を守る現場で、適切な機器管理は不可欠。効率的で、確実に管理できるシステム導入で、より安全な医療を提供できる」と話している。

県内ではこのほか、神戸大学部附属病院(神戸市中央区)が、レントゲン写真などの画像を「PDA」に表示して患者への説明や、若手の医師らの研修教育用に使っている。

全国的には、往診する医師が、勤務先のクリニックと接続して過去の診療記録を見たり、写真を撮って送ったりしている事例などもある。3日には、国内メーカー初の本格的な情報端末の予約受け付けが始まるなど、各メーカーが新機種の開発にしのぎを削っていることもあり、活用方法はさらに広がりをうた。

：12月6日付読売新聞

## 3県連携ドクターヘリ

栃木、群馬、茨城の北関東3県が来春にも、県境を超えたドクターヘリの広域連携運用を始める。ドクターヘリを持つ3県が助け合うのは全国初で、自県で出動要請が重なった場合、隣県に応援を求められる。関西でも連携運用が検討されており、空の救急医療

の広域化が全国的に広まりそうだ。

3県は、「基地病院から半径50キロ以内」を目安に相互支援を行なう。栃木県医事厚生課では「ヘリの出動要請は次第に増えている。3県が効果的に連携し、救命率をさらに高められれば」と期待する。

厚生労働省によると、ドクターヘリは現在19道府県で計23機を運航している。大阪、兵庫など7府県でつくる広域行政組織「関西広域連合」も、ドクターヘリの広域連携運用を検討している。

：12月6日付読売新聞

## 搬送に最大24分の地域差 2009年救急統計

通報を受けてから救急車で患者を搬送、医療機関に収容するまでにかかった時間は、09年の都道府県別平均で、東京が51・8分と最も長く、最短の福岡より24・2分も遅いことが3日、総務省消防庁の救急統計で分かった。鳥取、沖縄両県を除く45都道府県で前年より遅くなった。

全国平均は前年より1・1分遅い36・1分。消防庁は「救急出動件数の増加が影響しているのではないか」としている。東京については「人口1万人当たりの出動件数が多いのに加え、交通事情の悪さや搬送先病院の選定に時間がか

かっていることなどが要因となった可能性がある」とみている。

人口1万人あたりの救急出動件数は大阪543件、東京528件、高知444件の順に多く、福井の287件が最少。全国の搬送人員のうち65歳以上の高齢者がほぼ半数を占めた。：12月6日付共同通信

## 新「高齢者住宅」創設へ

国土交通、厚生労働両省は、現行の高齢者専用賃貸住宅と有料老人ホームを再編し、ハード、ソフト面で一定の基準を満たした「サービス付き高齢者住宅」（仮称）制度を創設することを決めた。

団塊世代の高齢化をにらみ、高齢者向け住宅を大幅に増やすのが目的。来年の通常国会に関連法の改正案を提出する方針だ。

両省の案では、新住宅の基準は、①居室面積が原則25平方メートル以上、②段差を取り除くバリアフリー設計、③見守り職員が常駐など。これらを満たす住宅に、国が建設費10分の1、1戸あたり100万円が上限）や改修費（3分の1、同）を補助する。事業者による都道府県への物件登録は、早ければ来年度中に始まる。介護サービスの提供は含まれないため、介護が必要な入居者は外部の事業者と契約を結ぶことになる。

：12月5日付読売新聞

## 東京医大 「遺族ネット」発足 医療の安全を提言

心臓手術後の複数の死亡事故や生体肝移植での早期死亡例多発などの問題が続いた東京医科大学をめぐる、同大関連の医療施設で亡くなった患者10人の遺族が「東京医大被害者遺族ネット」を発足させた。

遺族が連携して大学側に医療安全に関して提言しようとの試みで、5日、都内で開かれるシンポジウムで発足を報告する。大学側も、提案を病院運営などに生かしたいとしている。

：12月4日付読売新聞

## 「高度な」看護師育成 東北文化学園大大学院 に新課程

高度な知識や技術を備えた看護師を育てるため、東北文化学園大（宮城県仙台市）が来春、新たな大学院の課程を開設する。医師だけでなく、看護師にも一定の診断や治療を担わせようという厚生労働省の方針を受けた。将来は医師が足りない地域での活躍も期待し、人材育成に取り組むという。

米国などでは自分で診断・治療ができる「ナースプラクティショナー（NP）」という看護師の資

格がある。同大はこれにならない、大学院修士課程・健康福祉専攻の中に「NP養成分野」をつくる。受験できるのは5年以上の臨床経験がある看護師で、定員は8人程度。

新たな課程は2年間で、医師の資格をもつ同大教員の講義を受け、東北大病院や東北厚生年金病院など市内5病院で外科、麻酔科などの実習をする。「初期研修医」に並ぶ医学の知識や技術を身につけるのが目標だ。

：12月3日付朝日新聞

## 外国人歯科医や看護師 就労年数の制限撤廃

日本で歯科医師や看護師の国家資格を持つ外国人の就労年数などの制限が30日、撤廃された。法務省が省令改正で、「医療」の在留資格で入国した人の活動制限を緩和し、同日に施行した。都市部での外国人歯科医師の開業や、研修目的以外での看護師の病院勤務が可能になる。

医師は2006年に同様の制限が撤廃されたが、法務省入国管理局によると、医師や歯科医師、看護師を含む「医療」資格での在留者は昨年末で220人。外国人登録者全体（約219万人）のわずか0・01%にとどまる。今回の制限撤廃で、海外から「閉鎖的」と批判もある医療現場の国際化が進

みそうだ。：12月1日付朝日新聞

## 免許返納の高齢者 タクシードライバー1割引（静岡）

高齢ドライバーの交通事故防止に役立てようと、静岡県タクシー協会は、自動車の運転免許証を返納した高齢者らがタクシーを利用した場合、料金を1割引きする制度を導入する方向で調整を進めている。来年度中のスタートが目標だ。高齢者に免許返納を呼びかけている県警は、返納後の「新たな足」として期待を寄せている。

同協会によると、割引制度に参加を予定しているのは、会員121社（5387台）。この制度は、免許証を返納した際に県公安委員会が発行する「運転経歴証明書」を、タクシー利用時に提示すると割引する仕組み。

：11月29日付読売新聞

## 外国人介護士の 求人数半減 不況で日本人雇用拡大

経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシアとフィリピンから介護福祉士候補者と看護師候補者を受け入れる事業で、来年度に受け入れを希望する介護施設や病院が減少、求人数が計177人と、今年度の求人（最終）の半分に

どまっていることが27日、分かった。わずか2年で3割に落ち込んだことになる。

減少理由について、同事業団は、雇用情勢が厳しいなか、とくに介護現場では日本人の雇用が拡大していることや、日本語能力が不十分な候補者への日本語研修などで、人的、経済的に負担感が大きいことを挙げる。

また、介護福祉士、看護師候補者ともに、日本の国家試験に合格しなければ、日本で働き続けることができないが、合格率は低く、「合格の見通しが立たないなかでは、求人が減るのも仕方がない。制度的に暗礁に乗り上げており、滞在期間の延長など根本的な見直しが必要だ」（東北地方の特別養護老人ホーム施設長）との指摘もある。

…11月27日付読売新聞

## 介護の魅力 求人サイトが発信 人気漫画と提携も

「介護の仕事」の魅力を紹介するインターネットの求人サイトが相次いで登場している。人気漫画と提携したり、現場で働く人の声を紹介したり、若い世代に興味を持ってもらう手法として期待されている。

リクルート社は、今月中旬から「HELP MANI JAPAN」と銘打ったサイトを開設した。介護の現場

で奮闘する若者たちを描いた人気漫画「ヘルプマン」（講談社）と提携し、作品の第1巻を丸ごと無料公開している。有料老人ホームなどを運営する大手事業者の社長や「ヘルプマン」作者のくさかり樹さんのインタビューなども掲載。これらを読んで興味をもった人は、介護関連の求人ページに進むことができるようになっていく。

今後は、介護現場で働く人たちの声も紹介する。12月下旬からは第2巻の公開も始める予定。

一方、全国社会福祉協議会が運営する「福祉のお仕事 スタート」は、介護をはじめとする福祉関連の仕事内容を詳しく紹介している。全社協によると、昨年3月の開始以来、1年間で約50万件のアクセスがあったという。

●「HELP MANI JAPAN」

<https://job.rikunabi.com/2012/media/theme/helpman/>

●「福祉のお仕事 スタート」

<http://www.shakyo.or.jp/fukushi-start/>

…11月27日付読売新聞

## 介護保険の自己負担増 ケアプラン両論併記

厚生労働相の諮問機関・社会保障審議会の介護保険部会は25日、平成24年度からの介護保険制度改革に関し、高所得者の利用料を1

割から2割に引き上げることなどを盛り込んだ報告書を大筋合意した。ただ、介護サービス計画（ケアプラン）作成費の自己負担化も両論併記するなど反対論にも配慮し、負担増を敬遠する傾向が色濃い内容となった。政府は報告書を踏まえ、関連法案を来年の通常国会に提出する。

厚労省の試算では少子高齢化に伴う自然増やサービス充実などで介護保険料が5200円以上になる（現行平均月額4160円）。厚労省が19日に示した原案では最大3555円の保険料抑制を図るため、負担増を伴う財源確保策を提示していた。介護保険部会がまとめた報告書でも「保険料の伸びをできるかぎり抑制」する方針を明記した。

軽度者の自己負担を2割に引き上げることや、被保険者範囲の40歳未満への拡大、現役世代の保険料を所得に応じて算定する総報酬割の導入も両論併記にとどめた。サービス面では、中学校区を基本とする地域で介護・医療などを確保する「地域包括ケアシステム」の実現を図ることなどが盛り込まれた。

…11月26日付産経新聞

## 感染性胃腸炎 昨年の3倍

### ノロウイルス猛威

下痢や嘔吐を繰り返す感染性胃

腸炎の患者が急増し、流行期を迎えたことが、国立感染症研究所の調査でわかった。ノロウイルスが主な原因とみて、手洗いなどの徹底を呼びかけている。

全国約3000の小児科から報告された感染性胃腸炎の患者数（今月8～14日）は、1医療機関当たり7・7人。前週の5・31人から約1・5倍に増え、4週連続の増加となった。昨年同時期の3倍以上で、過去10年では大流行した2006年に次いで多い。患者は、7歳以下が7以上を占めている。

ノロウイルスは例年12月に感染のピークを迎える。同研究所感染症情報センターの安井良則主任研究官によると、感染予防で最も重要なのは、せっけんによる手洗いだという。「吐いた物や下痢便には大量のウイルスが含まれ、子ども間で簡単に感染が広がる。症状が出たら保育園や学校を休んでほしい」と話している。

…11月25日付読売新聞

## 救急搬送 半数が11～2月 冬のお風呂はご用心

入浴中の体調急変で救急搬送された人の8割が60歳以上で、11～2月に半数が集中していることが、日本温泉気候物理医学会と日本救急医学会の全国調査でわかっ

た。搬送時で半数は心肺停止状態だった。

調査は昨年、全国の救命救急センター1212か所を対象に実施し、08年中の搬送例を分析。40か所が回答し、年齢がわかった入浴関連の搬送者数は782人。

それによると、搬送時に心肺停止状態だったのは391人で、最終的に374人が亡くなった。年齢別では搬送された人の79%を占める614人、心肺停止状態だった人の87%の339人が60歳以上だった。最多は1月の134人。11～2月で444人を記録した。

死亡時の診断は、溺死65人、不整脈19人、心筋梗塞などの心疾患が65人、くも膜下出血が17人と続いた。溺死に至った理由に脳貧血もかわついているとみられる。

日本温泉気候物理医学会の推計では、入浴関連の事故で亡くなる人は年間約1万4000人。同学会の猪熊茂子理事長は「入浴時の事故の多くは防止できるが、取り組みが遅れている。原因解明の体制も整えるべきだ」と訴える。

…11月20日付毎日新聞